

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場取引所 東

上場会社名 ジェイ・エスコムホールディングス株式会社
 コード番号 3779 URL <http://www.j-escom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 業務管理統括本部 課長
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日

(氏名) 嶺井 武則
 (氏名) 丸山 博之

TEL 03-5114-0761

配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	247	△28.9	△20	—	△44	—	△48	—
26年3月期第3四半期	348	△33.1	0	—	△3	—	△15	—

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 △48百万円 (—%) 26年3月期第3四半期 △14百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△7.93	—
26年3月期第3四半期	△2.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	248	119	17.3	7.04
26年3月期	305	167	30.1	15.01

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 43百万円 26年3月期 91百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	360	△23.2	△20	—	△42	—	△36	—	△6.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	6,119,890 株	26年3月期	6,119,890 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	317 株	26年3月期	317 株
----------	-------	--------	-------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	6,119,573 株	26年3月期3Q	6,119,573 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、今後様々な要因によって予測数値と異なる可能性があります。業績予想の前提条件及びその他の関連する事項につきましては、【添付資料】2ページ「連結業績予測などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）におけるわが国経済は、政府の積極的な財政・金融政策により、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大や雇用者所得の増加等がみられ、一部業種においては緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、原材料等の値上がりや、消費税増税による消費意欲の低下が継続するなど、先行きに関しては依然として不透明な状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは理美容事業における通信販売の開始により個人顧客の獲得を中心に企業業績の改善を目指しておりますが、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動及びそれに伴う節約志向の高まりなどが引き続き影響し、経営環境は厳しい状況で推移しております。

以上の結果、当第3四半期における業績につきましては、売上高は247百万円（前年同期比28.9%減）、営業損失は20百万円（前年同期は0百万円の営業利益）、経常損失は44百万円（前年同期は3百万円の経常損失）、四半期純損失は48百万円（前年同期は15百万円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①理美容事業

理美容事業につきましては個人顧客獲得のための通信販売を開始すべくテストマーケティングを実施しておりますが、消費税増税による駆け込み需要の反動等が引き続き影響し、当該事業における売上高は185百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

②衛星放送事業

衛星放送事業につきましては、平成26年5月31日付における同事業の廃止により、当該事業における売上高は16百万円（前年同期比71.8%減）となりました。

③教育コンサルティング事業

教育コンサルティング事業につきましては、既存のクライアントを維持するに留まっており、当該事業における売上高は40百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

④広告代理事業

広告代理事業につきましては、広告の制作等様々な視点で顧客の獲得に努めておりますが、期待できる成果を獲得するには至らず、当該事業における売上高は3百万円（前年同期比68.9%減）となりました。

⑤その他事業

海外商事事業及びその他事業につきましては、理美容関連商品に用いる容器販売の仲介業務を行っておりますが、事業としては低調なものに留まっており、当該事業における売上高は1百万円（前年同期比22.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末は、流動資産135百万円（前連結会計年度末比19.0%減）、固定資産113百万円（同17.8%減）、流動負債114百万円（同1.6%減）、固定負債15百万円（同27.7%減）、純資産合計119百万円（同29.0%減）となり、総資産は248百万円（同18.5%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成26年10月24日の「営業外損失の発生及び業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失20百万円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において開始に向けて準備中の通信販売による個人の顧客化を拡大することを中心に新旧顧客の開拓を行うことにより、売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が17.3%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	109,467	94,939
受取手形及び売掛金	52,238	32,607
たな卸資産	1,998	3,258
その他	4,717	5,454
貸倒引当金	△522	△326
流動資産合計	167,899	135,933
固定資産		
有形固定資産		
土地	26,378	26,378
その他	584	485
有形固定資産合計	26,962	26,863
無形固定資産	152	80
投資その他の資産		
関係会社株式	101,696	77,513
その他	8,662	8,568
投資その他の資産合計	110,358	86,081
固定資産合計	137,473	113,025
資産合計	305,372	248,958
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,262	91,023
1年内返済予定の長期借入金	6,942	6,252
未払法人税等	4,121	2,592
賞与引当金	1,680	930
その他	13,572	13,912
流動負債合計	116,577	114,710
固定負債		
長期借入金	16,135	11,446
その他	4,838	3,714
固定負債合計	20,973	15,160
負債合計	137,551	129,870
純資産の部		
株主資本		
資本金	875,196	875,196
資本剰余金	436,864	436,864
利益剰余金	△1,222,086	△1,270,620
自己株式	△92	△92
株主資本合計	89,881	41,347
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,943	1,744
その他の包括利益累計額合計	1,943	1,744
新株予約権	75,997	75,997
純資産合計	167,821	119,088
負債純資産合計	305,372	248,958

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	348,679	247,773
売上原価	209,079	140,623
売上総利益	139,599	107,149
販売費及び一般管理費	139,349	127,352
営業利益又は営業損失(△)	250	△20,202
営業外収益		
受取利息	47	42
受取配当金	4	4
貸倒引当金戻入額	47	196
雑収入	34	3
営業外収益合計	134	247
営業外費用		
支払利息	585	469
為替差損	570	153
持分法による投資損失	3,084	24,183
雑損失	0	55
営業外費用合計	4,240	24,861
経常損失(△)	△3,855	△44,817
特別損失		
減損損失	456	—
関係会社整理損	1,000	—
特別損失合計	1,456	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△5,312	△44,817
法人税等	9,924	3,716
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△15,236	△48,533
四半期純損失(△)	△15,236	△48,533

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	△15,236	△48,533
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	956	△198
その他の包括利益合計	956	△198
四半期包括利益	△14,280	△48,732
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,280	△48,732
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度においてマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しておりましたが、当第3四半期連結累計期間においては、営業損失20,202千円及びマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

四半期連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく策定した平成26年度の事業計画に沿って、引き続き収益体質の改善をするための対応策を講じて参ります。具体的には、理美容事業において開始に向けて準備中の通信販売による個人の顧客化を拡大することを中心に新旧顧客の開拓を行うことにより、売上及び利益の拡大を目指して参ります。

財務面につきましては自己資本比率が17.3%となり、引き続き財務内容を改善していく必要性について認識しております。当社が財務内容を改善していく方策としては、当社グループの主要事業である理美容事業の営業収益の拡大を重視しており、事業計画を達成できるよう慎重且つ大胆に各事業の収益体質の改善に注力して参ります。

しかしながら、理美容事業における活動を中心とする対策は受注動向や経済環境によって影響を受ける可能性があるため、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると判断しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社の持分法適用関連会社である株式会社モール・オブ・ティーヴィーにおいて平成27年1月30日に編集権貸与契約及びホームページ制作業務委託契約が締結されることにより、契約金として13,333千円及びホームページの制作業務委託契約の報酬として30,000千円の収益が同社において平成27年3月期に計上される予定です。この結果、翌四半期連結会計期間において持分法による投資損失が約9,828千円減少する見込みです。また、当該契約の履行に伴い追加的な収益及び費用の発生が見込まれますが、当該影響額については客観的に見積もることができないため記載しておりません。